



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 京成電鉄株式会社
コード番号 9009 URL <http://www.keisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三枝 紀生
問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長 (氏名) 杉森 英一
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 047-712-7100
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	251,204	0.9	28,234	16.1	42,572	14.5	30,997	20.7
27年3月期	249,016	1.6	24,313	0.3	37,169	0.5	25,683	△5.0

(注) 包括利益 28年3月期 30,907百万円 (4.0%) 27年3月期 29,731百万円 (1.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	91.55	—	11.3	5.4	11.2
27年3月期	75.86	—	10.3	4.8	9.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 17,197百万円 27年3月期 16,197百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	781,280	296,374	36.8	850.15
27年3月期	782,257	267,622	33.4	770.62

(参考) 自己資本 28年3月期 287,843百万円 27年3月期 260,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	45,759	△19,372	△19,922	31,471
27年3月期	48,223	△27,606	△22,294	25,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,061	7.9	0.8
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	2,233	7.1	0.8
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.50	6.50		6.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,700	△3.9	14,400	△13.2	21,400	△10.3	16,400	△8.0	48.44
通期	247,000	△1.7	27,000	△4.4	42,600	0.1	31,800	2.6	93.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	344,822,371 株	27年3月期	344,822,371 株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,243,942 株	27年3月期	6,242,116 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	338,579,192 株	27年3月期	338,580,551 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、決算短信(添付資料)16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	79,618	3.8	14,047	19.0	15,683	20.7	10,732	26.6
27年3月期	76,673	△0.0	11,801	0.4	12,995	7.3	8,478	△5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	31.24	—
27年3月期	24.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	519,113		137,674		26.5	400.69		
27年3月期	531,532		129,536		24.4	377.00		

(参考)自己資本 28年3月期 137,674百万円 27年3月期 129,536百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,300	△5.4	14,100	0.4	16,300	3.9	11,800	9.9	34.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年5月19日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P4
2. 経営方針	P5
(1) 会社の経営の基本方針	P5
(2) 目標とする経営指標	P5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P5
(4) 会社の対処すべき課題	P5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P6
4. 連結財務諸表	P7
(1) 連結貸借対照表	P7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P14
(継続企業の前提に関する注記)	P14
(会計方針の変更)	P14
(セグメント情報)	P15
(1株当たり情報)	P16
(重要な後発事象)	P16
5. 補足情報	P17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策等を背景に企業収益や雇用情勢が改善していることに加え、個人消費に底堅い動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めたほか、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」にも引き続き取り組み、お客様サービスの向上を図ってまいりました。

その結果、全事業営業収益は2,512億4百万円（前期比0.9%増）となり、全事業営業利益は282億3千4百万円（前期比16.1%増）となりました。経常利益は425億7千2百万円（前期比14.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は309億9千7百万円（前期比20.7%増）となりました。

次に事業別にご報告いたします。

<運輸業>

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、高架橋の耐震補強工事等を実施したほか、デジタルA T S の全線設置に向けた工事を継続して行いました。

大規模工事については、墨田区内の押上線連続立体化工事において、昨年8月の下り線高架切替によって上下線両線の高架化を完了し、踏切6箇所を廃止して運転保安度のさらなる向上を図ったほか、本年3月に京成津田沼駅の駅舎改良工事が完了いたしました。

営業面では、昨年12月にダイヤ改正を行い、モーニングライナー及びイブニングライナーの停車駅に京成船橋駅を追加するとともに、上りアクセス特急の増発等を行い、お客様の利便性向上を図りました。また、訪日外国人向け総合案内カウンター「スカイライナー&京成インフォメーションセンター」を空港第2ビル駅構内にオープンしたほか、「京成スカイライナー&東京サブウェイチケット」の海外旅行会社等における販売を拡大するとともに、「お客様ご案内用タブレット」を京成線全駅に導入するなど、訪日外国人の利便性向上に努めました。

バス事業では、京成バス株式会社が、東京都から「都心と臨海副都心とを結ぶB R T（バス高速輸送システム）」の運行事業者に選定されました。このほか、一般乗合バス路線において、浦安市で「一般路線バス乗継割引運賃制度」を導入するとともに、台東区から受託したコミュニティバス新規路線の運行を開始いたしました。高速バス路線においては、成田空港第3ターミナルの開業に伴い、成田空港発着の各路線において同ターミナルへの乗り入れを開始いたしました。また、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の部分開通に伴い、成田空港発着の一部路線において運行経路の変更による所要時間の短縮や増便等を行ったほか、「東京シャトル」の乗車券を格安航空会社（L C C）機内で発売いたしました。

タクシー事業では、帝都自動車交通株式会社において産前産後等のお客様がいつでもご利用いただけるタクシー配車サービス等を開始し、お客様の利便性向上を図りました。

以上の結果、訪日外国人増加の影響等により、営業収益は1,399億2千2百万円（前期比3.4%増）となり、営業利益は183億5千8百万円（前期比15.3%増）となりました。

<流通業>

百貨店業では、各種イベントを開催するなど、販売の強化に努めました。

ストア業では、リブレ京成千葉寺店をリニューアルオープンし集客を図ったほか、不採算店舗の閉鎖を行いました。

以上の結果、営業収益は697億5千8百万円（前期比0.5%減）となりましたが、営業利益は11億6千4百万円（前期比9.7%増）となりました。

<不動産業>

不動産販売業では、「サングランデ船橋宮本」及び「サングランデ印西牧の原ドアシティ」の中高層住宅のほか、成田市公津の杜において、住宅用地を販売するとともに、医学部誘致を推進する成田市へ土地の一括分譲を行いました。

不動産賃貸業では、押上本社跡地の商業施設等及び公津の杜等の賃貸住宅が稼働いたしました。また、大田区

において賃貸住宅を取得いたしました。

以上の結果、営業収益は220億9千2百万円（前期比1.4%増）となり、営業利益は67億1千5百万円（前期比20.2%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

ホテル業では、宿泊主体型ホテル業を営む新会社の設立に向け、ロイヤルホールディングス株式会社及びアールエヌティーホテルズ株式会社と合弁会社設立に関する契約を締結いたしました。また、水戸京成ホテルにおいて客室設備の改修を実施し、新規顧客の獲得に努めました。

旅行業では、各種キャンペーンを実施するなど、集客及び販売の強化に努めました。

以上の結果、営業収益は101億1千1百万円（前期比0.9%増）となり、営業利益は2億8千1百万円（前期比823.6%増）となりました。

<建設業>

建設業では、鉄道施設改良工事や公共施設工事等を行ったほか、新規受注先の拡大に努めました。

以上の結果、営業収益は249億8千9百万円（前期比7.8%減）となりましたが、営業利益は12億3千7百万円（前期比29.9%増）となりました。

②前グループ中期経営計画の達成状況

前グループ中期経営計画「E2プラン」（平成25～27年度）では、コア事業である運輸業を中心に堅実な事業運営を推進するとともに、有利子負債残高の削減を進めることにより、引き続き安定した事業成長を目指すとの考えのもと、成田空港を利用する訪日外国人及びLCC国内線利用者の需要取り込みを推進したほか、不動産賃貸資産の拡充、財務体質の強化に取り組みました。

この結果、「E2プラン」で掲げた数値目標をいずれも達成しました。

（平成28年3月期に達成すべき数値目標と実績）

	営業利益	営業利益率	経常利益	有利子負債残高	EBITDA倍率
E2プラン目標	230億円以上	9.5%以上	310億円以上	3,550億円以下	7.7倍以下
実績	282億円	11.2%	426億円	3,389億円	6.6倍

③次期の見通し

次期の営業収益は2,470億円を見込んでおります。セグメント別では、運輸業は鉄道・バス・タクシーの各事業における収入の増加により1,426億円を見込んでおります。流通業は699億円、不動産業は不動産販売業における収入の減少により171億円、レジャー・サービス業は99億円、建設業は完成工事高の減少により219億円、その他の事業は55億円をそれぞれ見込んでおります。

利益面では、営業利益は270億円、経常利益は426億円、親会社株主に帰属する当期純利益は318億円となる見込みです。

セグメント別次期の見通し

（単位：億円、単位未満切捨）

	営業収益			営業利益		
	次期の見通し	対前期増減額	増減率(%)	次期の見通し	対前期増減額	増減率(%)
運輸業	1,426	26	1.9	193	9	5.1
流通業	699	1	0.2	11	△0	△5.6
不動産業	171	△49	△22.6	52	△15	△22.6
レジャー・サービス業	99	△2	△2.1	2	△0	△29.0
建設業	219	△30	△12.4	8	△4	△35.4
その他の事業	55	5	10.2	3	△0	△15.3
計	2,669	△49	△1.8	269	△12	△4.3
連結修正	△199	7	—	1	△0	△18.1
連結	2,470	△42	△1.7	270	△12	△4.4

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前期末比9億7千7百万円(0.1%)減の7,812億8千万円となりました。これは、「投資有価証券」が増加しましたが、圧縮記帳等により有形固定資産が減少したことによるものです。

負債合計は、前期末比297億2千9百万円(5.8%)減の4,849億5百万円となりました。これは、社債・借入金等が減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末比287億5千2百万円(10.7%)増の2,963億7千4百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益418億5千3百万円に減価償却費等を調整した結果、457億5千9百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ24億6千4百万円(5.1%)の収入減となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が253億1千1百万円あったこと等により、193億7千2百万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度と比べ82億3千3百万円(29.8%)の支出減となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済による支出等により199億2千2百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ23億7千1百万円(10.6%)の支出減となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ64億6千4百万円(25.8%)増加し、314億7千1百万円となりました。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	28.4	31.1	33.4	36.8
時価ベースの自己資本比率(%)	46.4	40.5	65.6	69.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.8	7.9	7.3	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	9.0	10.8	11.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要な内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき3円50銭(中間配当金を含む年間配当金は6円50銭)を予定しております。

また、次期の配当につきましては、年間配当金6円50銭(中間配当金3円、期末配当金3円50銭)を予定しております。

内部留保資金につきましては、引き続き、輸送力の増強、運転保安及び旅客サービスの向上等の設備投資を計画しておりますので、これらの資金需要に備えるとともに、有利子負債の削減を図ってまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『お客様に喜ばれる良質な商品・サービスを、安全・快適に提供し、健全な事業成長のもと、社会の発展に貢献する』ことを、「グループ経営理念」としております。また、「グループ行動指針」として、『安全、接客、成長、企業倫理、環境』の5つの項目を定め、グループ各社の社員に周知しております。

また、長期経営ビジョンとして「グループ事業の中核である交通運輸事業の競争力・収益力をさらに強化すると共に、千葉県北西部（特に京成線・新京成線・北総線沿線）並びに東京都東部を地盤として地域に密着した堅実な総合生活産業を展開し、地域経済を代表する企業グループの地位を拡充する。」と定め、当社グループが一体となって競争力・総合力の強化に努めております。

(2) 目標とする経営指標

営業利益、営業利益率、経常利益の向上及び有利子負債の削減に努めてまいります。なお、長期経営計画「Evolution Plan（＝Eプラン）」（平成22～33年度）では、平成34年3月期の数値目標として、営業収益2,800億円以上、営業利益率10%以上、有利子負債残高3,500億円以下、EBITDA倍率（有利子負債残高÷（営業利益＋減価償却費））7倍以下を掲げております。また、中期経営計画「E3プラン」（平成28～30年度）では、平成31年3月期の数値目標として、営業利益280億円以上、営業利益率11%以上、経常利益440億円以上、有利子負債残高上限3,250億円、EBITDA倍率上限6.1倍を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、長期経営計画「Eプラン」の第3段階となる中期経営計画「E3プラン」（平成28～30年度）を推進します。

「E3プラン」は、「持続的な成長に向けた収益拡大への挑戦」、「安全かつ安心なサービスの提供」、「経営基盤の一層の強化」の3点を基本方針としております。これに沿って、「（1）インバウンド市場の深耕」、「（2）事業機会を活かした収益拡大」、「（3）沿線エリアの魅力向上」、「（4）安全・安心の確保並びにサービス品質の向上」、「（5）財務健全性の向上並びにグループ経営体制の充実」を基本戦略に据え、事業を進めます。

なお、当計画は平成28年3月25日に東京証券取引所に適時開示しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化、国際情勢等の影響により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。当社グループは、平成28年度から新たにスタートさせております中期経営計画「E3プラン」を着実に推進し、事業の中核である運輸業の競争力・収益力をさらに強化するとともに、沿線に密着した堅実な総合生活産業を展開し、地域経済を代表する企業グループの地位を拡充してまいります。

運輸業では、安全管理体制のさらなる強化を図ってまいります。このほか、鉄道事業においては、成田空港輸送の利便性・認知度を向上させ、訪日外国人を中心とした空港旅客の取り込み強化を図ってまいります。バス・タクシー事業においては、BRT事業の円滑な推進やお客様サービスの更なる向上に取り組んでまいります。

流通業では、計画的な出店やテナントリーシング機能の強化等により、収益力の強化を図ってまいります。

不動産業では、不動産販売業における新規事業用地取得並びに販売力の強化による収益確保に努めてまいります。また、不動産賃貸業においては、収益性の高い賃貸資産の拡充及びグループ保有資産の有効活用を推進いたします。

レジャー・サービス業では、ホテル業における宿泊主体型事業への参入及び付加価値の高いサービスの提供等により、収益力の強化を図ってまいります。

建設業では、競争力の強化と新規顧客層の拡充により、受注の拡大を目指してまいります。

当社グループは、グループ経営理念に基づき、「安全・安心」と、お客様に喜ばれる商品・サービスを提供し、沿線を中心とする地域の発展に寄与してまいります。また、コンプライアンス・リスク管理体制を充実させ、内部統制システムの強化に努めるとともに、常に自然環境との調和に配慮するなど企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。さらに、お客様第一主義を徹底し、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」を浸透させ、選ばれる京成グループを構築してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用しております。他の会計基準に関する情報収集を行っておりますが、現時点では、財務諸表作成に係るコスト・ベネフィット、同業他社との比較可能性を勘案し、従来から適用している日本基準を適用することが最も合理的と考えており、特段の環境変化がない限り、今後とも日本基準を適用する方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,221	31,665
受取手形及び売掛金	19,001	17,345
分譲土地建物	7,487	4,004
商品	2,251	2,206
仕掛品	801	946
原材料及び貯蔵品	2,052	2,205
繰延税金資産	1,812	1,940
その他	33,188	38,574
貸倒引当金	△55	△49
流動資産合計	91,761	98,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	261,731	270,108
機械装置及び運搬具（純額）	18,236	17,847
土地	143,194	144,162
リース資産（純額）	32,071	30,734
建設仮勘定	51,809	23,621
その他（純額）	1,765	1,857
有形固定資産合計	508,808	488,332
無形固定資産		
リース資産	1,524	1,643
その他	8,388	8,383
無形固定資産合計	9,912	10,027
投資その他の資産		
投資有価証券	155,196	167,156
長期貸付金	596	942
繰延税金資産	11,661	11,847
その他	5,124	4,923
貸倒引当金	△906	△906
投資その他の資産合計	171,671	183,962
固定資産合計	690,393	682,322
繰延資産	102	117
資産合計	782,257	781,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,651	18,042
短期借入金	83,106	84,358
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
リース債務	3,638	3,817
未払法人税等	5,406	5,265
前受金	53,785	44,565
賞与引当金	2,721	2,788
役員賞与引当金	55	46
その他	37,187	31,717
流動負債合計	219,553	200,601
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	129,018	121,589
鉄道・運輸機構長期未払金	60,911	58,140
リース債務	20,519	19,547
繰延税金負債	2,111	1,862
役員退職慰労引当金	480	406
退職給付に係る負債	31,640	31,638
その他	10,400	11,119
固定負債合計	295,081	284,303
負債合計	514,635	484,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,527	28,527
利益剰余金	191,924	220,860
自己株式	△2,020	△2,023
株主資本合計	255,234	284,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,113	3,600
繰延ヘッジ損益	0	△128
退職給付に係る調整累計額	568	201
その他の包括利益累計額合計	5,683	3,674
非支配株主持分	6,704	8,531
純資産合計	267,622	296,374
負債純資産合計	782,257	781,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	249,016	251,204
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	189,671	187,645
販売費及び一般管理費	35,031	35,324
営業費合計	224,702	222,970
営業利益	24,313	28,234
営業外収益		
受取利息	182	186
受取配当金	323	230
持分法による投資利益	16,197	17,197
雑収入	1,716	1,501
営業外収益合計	18,418	19,115
営業外費用		
支払利息	4,370	4,013
雑支出	1,192	763
営業外費用合計	5,562	4,777
経常利益	37,169	42,572
特別利益		
工事負担金等受入額	1,332	23,186
受取保険金	668	—
その他	147	451
特別利益合計	2,148	23,638
特別損失		
固定資産除却損	266	498
固定資産圧縮損	1,502	23,092
減損損失	955	761
その他	116	5
特別損失合計	2,841	24,357
税金等調整前当期純利益	36,477	41,853
法人税、住民税及び事業税	8,166	8,836
法人税等調整額	1,156	96
法人税等合計	9,323	8,932
当期純利益	27,154	32,920
非支配株主に帰属する当期純利益	1,471	1,923
親会社株主に帰属する当期純利益	25,683	30,997

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	27,154	32,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	937	△1,030
退職給付に係る調整額	174	△176
持分法適用会社に対する持分相当額	1,465	△805
その他の包括利益合計	2,577	△2,013
包括利益	29,731	30,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,260	28,988
非支配株主に係る包括利益	1,471	1,919

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,803	28,527	169,745	△2,019	233,057
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,443		△1,443
会計方針の変更を反映し た当期首残高	36,803	28,527	168,302	△2,019	231,613
当期変動額					
剰余金の配当			△2,061		△2,061
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,683		25,683
自己株式の取得				△1	△1
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	23,622	△1	23,620
当期末残高	36,803	28,527	191,924	△2,020	255,234

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,221	—	△115	3,105	5,317	241,480
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,443
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,221	—	△115	3,105	5,317	240,036
当期変動額						
剰余金の配当						△2,061
親会社株主に帰属する 当期純利益						25,683
自己株式の取得						△1
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,892	0	684	2,577	1,386	3,964
当期変動額合計	1,892	0	684	2,577	1,386	27,585
当期末残高	5,113	0	568	5,683	6,704	267,622

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,803	28,527	191,924	△2,020	255,234
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	36,803	28,527	191,924	△2,020	255,234
当期変動額					
剰余金の配当			△2,060		△2,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,997		30,997
自己株式の取得				△2	△2
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	28,936	△2	28,933
当期末残高	36,803	28,527	220,860	△2,023	284,168

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,113	0	568	5,683	6,704	267,622
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,113	0	568	5,683	6,704	267,622
当期変動額						
剰余金の配当						△2,060
親会社株主に帰属する 当期純利益						30,997
自己株式の取得						△2
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,512	△128	△367	△2,008	1,827	△181
当期変動額合計	△1,512	△128	△367	△2,008	1,827	28,752
当期末残高	3,600	△128	201	3,674	8,531	296,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,477	41,853
減価償却費	22,532	23,447
減損損失	955	761
固定資産圧縮損	1,502	23,092
固定資産除却損	678	482
のれん償却額	△121	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△519	△261
受取利息及び受取配当金	△505	△416
支払利息	4,370	4,013
固定資産売却損益 (△は益)	△92	△235
投資有価証券売却損益 (△は益)	△94	△306
持分法による投資損益 (△は益)	△16,197	△17,197
工事負担金等受入額	△1,332	△23,186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,475	3,393
その他	3,607	356
小計	54,737	55,802
利息及び配当金の受取額	2,926	3,130
利息の支払額	△4,458	△4,030
法人税等の支払額	△4,981	△9,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,223	45,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△30,709	△25,311
固定資産の売却による収入	145	309
工事負担金等受入による収入	3,485	5,135
投資有価証券の取得による支出	△558	△49
投資有価証券の売却による収入	149	494
その他	△119	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,606	△19,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,641	△873
長期借入れによる収入	18,175	27,583
長期借入金の返済による支出	△14,591	△32,885
社債の発行による収入	—	9,949
社債の償還による支出	△20,000	△15,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△2,624	△2,696
リース債務の返済による支出	△3,676	△3,828
配当金の支払額	△2,061	△2,060
その他	△156	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,294	△19,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,676	6,464
現金及び現金同等物の期首残高	26,683	25,007
現金及び現金同等物の期末残高	25,007	31,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

なお、当社は、鉄道事業を中心にグループを展開しており、報告セグメント及び主要な事業内容は次のとおりであります。

(報告セグメント)	(主要な事業内容)
運輸業	— 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。
流通業	— 百貨店業等により商品の販売等を行っております。
不動産業	— 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。
レジャー・サービス業	— 映画、ホテル、飲食業等を行っております。
建設業	— 土木・建築工事、電気工事等の請負を行っております。
その他の事業	— 鉄道車両の整備、自動車車体の製造及び自動車教習所の経営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	134,387	69,465	16,560	7,704	17,603	3,294	249,016	—	249,016
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	932	631	5,225	2,313	9,513	1,712	20,328	△20,328	—
計	135,319	70,096	21,785	10,018	27,117	5,006	269,344	△20,328	249,016
セグメント利益	15,917	1,061	5,586	30	952	433	23,981	332	24,313
セグメント資産	477,651	28,134	113,375	5,351	18,607	4,987	648,108	134,149	782,257
その他の項目									
減価償却費	18,626	970	2,755	218	31	27	22,631	△99	22,532
減損損失	—	133	684	137	—	—	955	—	955
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,442	504	6,533	399	39	56	30,975	△41	30,933

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額181,168百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。

(3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	138,983	69,246	17,162	7,745	15,004	3,061	251,204	—	251,204
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	938	512	4,930	2,365	9,984	1,928	20,660	△20,660	—
計	139,922	69,758	22,092	10,111	24,989	4,990	271,864	△20,660	251,204
セグメント利益	18,358	1,164	6,715	281	1,237	354	28,112	122	28,234
セグメント資産	461,517	27,165	111,068	5,393	16,744	4,840	626,729	154,551	781,280
その他の項目									
減価償却費	19,457	949	2,861	199	38	39	23,545	△97	23,447
減損損失	230	64	483	—	—	—	779	△17	761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,574	633	5,633	164	99	63	28,169	△43	28,126

- (注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額199,597百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。
(3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(4)減損損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	770.62円	850.15円
1株当たり当期純利益金額	75.86円	91.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,683	30,997
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,683	30,997
普通株式の期中平均株式数 (千株)	338,580	338,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 連結損益計算書(前期比較)

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	当 期	前 期	増減額	増減率(%)
営業収益	251,204	249,016	2,188	0.9
営業費用	222,970	224,702	△1,732	△0.8
営業利益	28,234	24,313	3,921	16.1
営業外収益	19,115	18,418	696	3.8
営業外費用	4,777	5,562	△785	△14.1
営業外損益	14,337	12,856	1,481	11.5
経常利益	42,572	37,169	5,402	14.5
特別利益	23,638	2,148	21,490	—
特別損失	24,357	2,841	21,516	757.4
特別損益	△719	△692	△26	—
税金等調整前当期純利益	41,853	36,477	5,375	14.7
法人税、住民税及び事業税	8,836	8,166	670	8.2
法人税等調整額	96	1,156	△1,060	△91.7
法人税等合計	8,932	9,323	△390	△4.2
非支配株主に帰属する当期純利益	1,923	1,471	452	30.7
親会社株主に帰属する当期純利益	30,997	25,683	5,314	20.7

(注)	(当 期)	(前 期)
1 営業外収益の主な内訳		
持分法による投資利益	17,197百万円	16,197百万円
2 営業外費用の主な内訳		
支払利息	4,013百万円	4,370百万円
3 特別利益の主な内訳		
工事負担金等受入額	23,186百万円	1,332百万円
受取保険金	—	668百万円
4 特別損失の主な内訳		
固定資産圧縮損	23,092百万円	1,502百万円
減損損失	761百万円	955百万円
固定資産除却損	498百万円	266百万円

(2) セグメント別当期の概況

(単位:百万円、単位未満切捨)

	営業収益			営業利益		
	当期	対前期増減額	増減率(%)	当期	対前期増減額	増減率(%)
運輸業	139,922	4,602	3.4	18,358	2,441	15.3
流通業	69,758	△338	△0.5	1,164	103	9.7
不動産業	22,092	306	1.4	6,715	1,129	20.2
レジャー・サービス業	10,111	93	0.9	281	251	823.6
建設業	24,989	△2,127	△7.8	1,237	284	29.9
その他の事業	4,990	△16	△0.3	354	△78	△18.2
計	271,864	2,520	0.9	28,112	4,131	17.2
連結修正	△20,660	△331	—	122	△210	△63.3
連結	251,204	2,188	0.9	28,234	3,921	16.1

(3) 鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表(単体)

区 分	当 期	前 期	増 減 率
輸 送 人 員	千人	千人	%
定 期	160,667	156,379	2.7
定 期 外	113,902	110,060	3.5
(うち 有料特急)	(4,585)	(4,129)	(11.0)
計	274,569	266,439	3.1
旅 客 運 輸 収 入	百万円	百万円	%
定 期	20,152	19,638	2.6
定 期 外	38,503	36,406	5.8
(うち 有料特急)	(4,414)	(3,969)	(11.2)
計	58,655	56,045	4.7

(注) 輸送人員：千人未満を四捨五入して表示しております。

旅客運輸収入：百万円未満を切り捨てて表示しております。